平成２０年度
河川局関係予算配分概要

目　　次

Ⅰ．平成２０年度河川局関係予算配分方針 …… 1
　1．配分方針 …… 1
　2．配分総括表 …… 2
　3．直轄事業予算配分額内訳 …… 3
　4．補助事業予算配分額内訳 …… 5
　5．一括配分予算配分額内訳 …… 7
　6．配分箇所の具体事例 …… 9

Ⅱ．事業別配分概要 …… 11
　1．国土基盤河川事業 …… 11
　2．地域河川事業 …… 17
　3．砂防事業 …… 22
　4．急傾斜地崩壊対策事業 …… 25
　5．総合流域防災事業 …… 25
　6．海岸事業 …… 26
　7．災害復旧関係事業 …… 28

Ⅲ．新規河川等内訳 …… 29
　1．国土基盤河川事業 …… 29
　2．地域河川事業 …… 31
　3．砂防事業 …… 33
　4．海岸事業 …… 35

平成２０年４月

国土交通省河川局

Ⅰ．平成２０年度河川局関係予算の配分方針

１．配 分 方 針

◎地球温暖化に伴う災害リスクの増大に対応した防災・減災対策の強化が必要。
◎平成１９年にも７月の梅雨前線や台風４号などによる豪雨により甚大な被害が発生。
◎また、平成１９年７月の新潟県中越沖地震において、国としての大規模災害への危機管理対応の重要性が再認識。
◎限られた予算の中、徹底した重点化により戦略的に水害・土砂災害対策を展開するとともに、土地利用を視野に入れた流域一体での対策を推進。

【河川局関係配分事業費：１３，５８５億円　対前年度伸率０．９３】

（１）重点的な施設整備により国民の安全を確保する防災対策の推進

地球温暖化に伴う災害リスクの増大に対応するため、国や地域レベルにおいて生活や社会経済活動に深刻なダメージがないよう人口・資産の集積地や拠点施設等を守る予防対策を重点的に実施し、近年の集中豪雨、高波等により甚大な被害が発生した地域については、原形復旧のみにとどめることなく、被害を最大限回避するための対策を推進。

○地球温暖化に伴う災害リスクの増大に対応した予防対策の推進
【事業費：１，７４０億円　対前年度伸率１．１６】

（２）ハード・ソフト両面の施策により被害を最小化する減災対策の推進

地球温暖化への影響に速やかに対応するため、従来の連続堤による対策だけでなく、土地利用や施設の整備状況などに応じ輪中堤や二線堤を整備し、氾濫しても被害を最小化するなどハード・ソフト一体となった減災対策を積極的に展開。

○流域一体となった水害・土砂災害対策の推進
【事業費：１，５８０億円　対前年度伸率１．１４】

２．平成２０年度予算配分総括表

（単位：百万円）

区　分	直轄			補助			計		
	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)
国土基盤河川	498,322	169,488	667,810	－	－	－	498,322	169,488	667,810
地域河川	－	－	－	121,041	193,059	314,100	121,041	193,059	314,100
砂防	97,220	534	97,754	100,059	－	100,059	197,279	534	197,813
急傾斜地	－	－	－	37,090	－	37,090	37,090	－	37,090
総合流域防災	－	－	－	－	107,414	107,414	－	107,414	107,414
海岸	10,167	－	10,167	17,638	6,437	24,075	27,805	6,437	34,242
合計	605,709	170,022	775,731	275,828	306,910	582,738	881,537	476,932	1,358,469

（注）１．「国土基盤河川事業」には、利水者負担金を含む。

２．補助（海岸事業を除く）には、道路関係社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

３．「国土基盤河川事業」には、他に水資源開発事業交付金４２，１７８百万円がある。

４．他に災害復旧関係事業として、直轄４，１７５百万円、補助１０，０７８百万円（国費ベース）がある。

５．国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。

3．直轄事業予算配分額内訳

〔直轄事業〕　　（単位：百万円）

区　分	国土基盤河川事業			砂　防　事　業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	72,717	22,562	95,279	7,527	－	7,527
関東地方整備局	99,036	35,215	134,251	16,129	－	16,129
北陸地方整備局	22,720	13,023	35,743	26,774	－	26,774
中部地方整備局	32,855	18,686	51,541	17,517	－	17,517
近畿地方整備局	57,885	16,785	74,670	8,052	－	8,052
中国地方整備局	41,288	13,669	54,957	4,730	－	4,730
四国地方整備局	19,195	8,330	27,525	4,871	－	4,871
九州地方整備局	65,655	21,810	87,465	6,423	534	6,957
小　計	411,351	150,080	561,431	92,023	534	92,557
北海道開発局	77,035	17,320	94,355	5,197	－	5,197
沖縄総合事務局	9,936	2,088	12,024	－	－	－
小　計	86,971	19,408	106,379	5,197	－	5,197
全　国　計	498,322	169,488	667,810	97,220	534	97,754

（注）１．「国土基盤河川事業」には、利水者負担金を含む。
　　２．「国土基盤河川事業」には、他に水資源開発事業交付金４２，１７８百万円がある。

〔直轄事業〕　　（単位：百万円）

区　分	海　岸　事　業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	867	－	867	81,111	22,562	103,673
関東地方整備局	221	－	221	115,386	35,215	150,601
北陸地方整備局	2,746	－	2,746	52,240	13,023	65,263
中部地方整備局	3,060	－	3,060	53,432	18,686	72,118
近畿地方整備局	552	－	552	66,489	16,785	83,274
中国地方整備局	621	－	621	46,639	13,669	60,308
四国地方整備局	785	－	785	24,851	8,330	33,181
九州地方整備局	712	－	712	72,790	22,344	95,134
小　計	9,564	－	9,564	512,938	150,614	663,552
北海道開発局	603	－	603	82,835	17,320	100,155
沖縄総合事務局	－	－	－	9,936	2,088	12,024
小　計	603	－	603	92,771	19,408	112,179
全　国　計	10,167	－	10,167	605,709	170,022	775,731

4．補助事業予算配分額内訳

〔補助事業〕　　（単位：百万円）

区　分	地域河川事業			砂防事業			急傾斜地		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	7,414	21,591	29,005	9,316	－	9,316	1,504	－	1,504
青　森	739	3,166	3,905	1,624	－	1,624	382	－	382
岩　手	2,301	1,598	3,899	464	－	464	153	－	153
宮　城	3,873	2,466	6,339	1,354	－	1,354	198	－	198
秋　田	2,392	1,733	4,125	1,395	－	1,395	206	－	206
山　形	1,290	947	2,237	926	－	926	196	－	196
福　島	－	3,952	3,952	1,437	－	1,437	179	－	179
茨　城	219	1,183	1,402	267	－	267	72	－	72
栃　木	－	3,138	3,138	1,341	－	1,341	318	－	318
群　馬	87	1,598	1,685	2,607	－	2,607	247	－	247
埼　玉	1,830	8,176	10,006	421	－	421	81	－	81
千　葉	828	6,337	7,165	463	－	463	332	－	332
東　京	3,370	15,501	18,871	2,512	－	2,512	266	－	266
神奈川	－	13,194	13,194	1,905	－	1,905	3,473	－	3,473
山　梨	－	1,136	1,136	3,836	－	3,836	880	－	880
長　野	1,919	1,541	3,460	8,362	－	8,362	1,063	－	1,063
新　潟	7,253	5,358	12,611	4,251	－	4,251	426	－	426
富　山	906	959	1,865	2,982	－	2,982	438	－	438
石　川	5,218	2,599	7,817	1,246	－	1,246	452	－	452
岐　阜	3,728	1,487	5,215	2,248	－	2,248	950	－	950
静　岡	4,923	3,677	8,600	2,029	－	2,029	1,991	－	1,991
愛　知	850	16,317	17,167	1,147	－	1,147	701	－	701
三　重	1,450	1,731	3,181	2,344	－	2,344	432	－	432
福　井	3,958	2,833	6,791	2,857	－	2,857	654	－	654
滋　賀	750	2,476	3,226	1,013	－	1,013	350	－	350
京　都	2,581	3,091	5,672	1,571	－	1,571	839	－	839
大　阪	5,070	16,591	21,661	913	－	913	400	－	400
兵　庫	13,694	4,385	18,079	3,696	－	3,696	1,632	－	1,632
奈　良	544	2,972	3,516	650	－	650	1,162	－	1,162
和歌山	1,221	1,296	2,517	1,764	－	1,764	1,492	－	1,492
鳥　取	－	1,925	1,925	3,491	－	3,491	587	－	587
島　根	2,202	1,837	4,039	1,087	－	1,087	677	－	677
岡　山	150	2,588	2,738	1,125	－	1,125	428	－	428
広　島	2,929	3,011	5,940	1,472	－	1,472	2,060	－	2,060
山　口	5,773	2,849	8,622	1,801	－	1,801	1,377	－	1,377
徳　島	679	1,555	2,234	1,066	－	1,066	370	－	370
香　川	2,873	1,310	4,183	1,136	－	1,136	86	－	86
愛　媛	－	1,290	1,290	2,905	－	2,905	1,219	－	1,219
高　知	1,266	940	2,206	910	－	910	1,360	－	1,360
福　岡	11,555	10,129	21,684	2,491	－	2,491	662	－	662
佐　賀	2,115	2,465	4,580	364	－	364	148	－	148
長　崎	491	760	1,251	1,625	－	1,625	1,338	－	1,338
熊　本	865	1,762	2,627	3,234	－	3,234	1,050	－	1,050
大　分	5,320	486	5,806	2,821	－	2,821	1,291	－	1,291
宮　崎	540	3,913	4,453	2,107	－	2,107	909	－	909
鹿児島	3,371	1,300	4,671	5,168	－	5,168	1,927	－	1,927
沖　縄	1,474	1,910	3,384	315	－	315	132	－	132
小　計	120,011	193,059	313,070	100,059	－	100,059	37,090	－	37,090
都市機構	1,030	－	1,030	－	－	－	－	－	－
合　計	121,041	193,059	314,100	100,059	－	100,059	37,090	－	37,090

（注）各事業（海岸事業を除く）には、道路社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

〔補助事業〕 （単位：百万円）

区　分	総合流域防災事業			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	－	13,526	13,526	2,240	940	3,180	20,474	36,057	56,531
青　森	－	3,153	3,153	922	538	1,460	3,667	6,857	10,524
岩　手	－	1,219	1,219	32	317	349	2,950	3,134	6,084
宮　城	－	1,009	1,009	205	257	462	5,630	3,732	9,362
秋　田	－	1,022	1,022	265	48	313	4,258	2,803	7,061
山　形	－	1,033	1,033	65	40	105	2,477	2,020	4,497
福　島	－	2,130	2,130	530	－	530	2,146	6,082	8,228
茨　城	－	1,462	1,462	442	250	692	1,000	2,895	3,895
栃　木	－	1,653	1,653	－	－	－	1,659	4,791	6,450
群　馬	－	1,278	1,278	－	－	－	2,941	2,876	5,817
埼　玉	－	1,581	1,581	－	－	－	2,332	9,757	12,089
千　葉	－	2,291	2,291	985	66	1,051	2,608	8,694	11,302
東　京	－	1,159	1,159	－	401	401	6,148	17,061	23,209
神奈川	－	3,876	3,876	229	31	260	5,607	17,101	22,708
山　梨	－	2,273	2,273	－	－	－	4,716	3,409	8,125
長　野	－	1,874	1,874	－	－	－	11,344	3,415	14,759
新　潟	－	2,176	2,176	1,403	564	1,967	13,333	8,098	21,431
富　山	－	2,339	2,339	504	96	600	4,830	3,394	8,224
石　川	－	1,274	1,274	342	－	342	7,258	3,873	11,131
岐　阜	－	1,529	1,529	－	－	－	6,926	3,016	9,942
静　岡	－	1,493	1,493	969	55	1,024	9,912	5,225	15,137
愛　知	－	3,844	3,844	1,090	942	2,032	3,788	21,103	24,891
三　重	－	1,514	1,514	620	115	735	4,846	3,360	8,206
福　井	－	1,842	1,842	－	186	186	7,469	4,861	12,330
滋　賀	－	2,977	2,977	－	－	－	2,113	5,453	7,566
京　都	－	1,242	1,242	206	－	206	5,197	4,333	9,530
大　阪	－	2,084	2,084	80	19	99	6,463	18,694	25,157
兵　庫	－	3,458	3,458	114	396	510	19,136	8,239	27,375
奈　良	－	1,649	1,649	－	－	－	2,356	4,621	6,977
和歌山	－	1,887	1,887	170	300	470	4,647	3,483	8,130
鳥　取	－	1,603	1,603	329	－	329	4,407	3,528	7,935
島　根	－	1,440	1,440	12	105	117	3,978	3,382	7,360
岡　山	－	1,495	1,495	452	150	602	2,155	4,233	6,388
広　島	－	3,195	3,195	145	100	245	6,606	6,306	12,912
山　口	－	2,921	2,921	396	65	461	9,347	5,835	15,182
徳　島	－	1,067	1,067	172	100	272	2,287	2,722	5,009
香　川	－	961	961	110	－	110	4,205	2,271	6,476
愛　媛	－	1,236	1,236	220	98	318	4,344	2,624	6,968
高　知	－	541	541	640	70	710	4,176	1,551	5,727
福　岡	－	4,491	4,491	846	48	894	15,554	14,668	30,222
佐　賀	－	1,961	1,961	－	－	－	2,627	4,426	7,053
長　崎	－	4,732	4,732	458	－	458	3,912	5,492	9,404
熊　本	－	1,812	1,812	550	－	550	5,699	3,574	9,273
大　分	－	1,416	1,416	200	60	260	9,632	1,962	11,594
宮　崎	－	1,591	1,591	220	－	220	3,776	5,504	9,280
鹿児島	－	5,059	5,059	664	80	744	11,130	6,439	17,569
沖　縄	－	2,046	2,046	811	－	811	2,732	3,956	6,688
小　計	－	107,414	107,414	17,638	6,437	24,075	274,798	306,910	581,708
都市機構	－	－	－	－	－	－	1,030	－	1,030
合　計	－	107,414	107,414	17,638	6,437	24,075	275,828	306,910	582,738

5．一括配分予算配分額内訳

〔一括配分事業〕　　（単位：百万円）

区分	国土基盤河川事業			地域河川事業			砂防事業		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	22,562	－	22,562	－	13,862	13,862	－	－	－
関東地方整備局	35,215	－	35,215	－	51,804	51,804	－	－	－
北陸地方整備局	13,023	－	13,023	－	8,916	8,916	－	－	－
中部地方整備局	18,686	－	18,686	－	23,212	23,212	－	－	－
近畿地方整備局	16,785	－	16,785	－	33,644	33,644	－	－	－
中国地方整備局	13,669	－	13,669	－	12,210	12,210	－	－	－
四国地方整備局	8,330	－	8,330	－	5,095	5,095	－	－	－
九州地方整備局	21,810	－	21,810	－	20,815	20,815	534	－	534
小　計	150,080	－	150,080	－	169,558	169,558	534	－	534
北海道開発局	17,320	－	17,320	－	21,591	21,591	－	－	－
沖縄総合事務局	2,088	－	2,088	－	1,910	1,910	－	－	－
小　計	19,408	－	19,408	－	23,501	23,501	－	－	－
全国計	169,488	－	169,488	－	193,059	193,059	534	－	534

（注）各事業（海岸事業を除く）の補助には、特定治水施設等整備事業を含む。

〔一括配分事業〕 (単位：百万円)

区分	総合流域防災事業			海岸事業			合計		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	－	9,566	9,566	－	1,200	1,200	22,562	24,628	47,190
関東地方整備局	－	17,447	17,447	－	748	748	35,215	69,999	105,214
北陸地方整備局	－	5,789	5,789	－	660	660	13,023	15,365	28,388
中部地方整備局	－	8,380	8,380	－	1,112	1,112	18,686	32,704	51,390
近畿地方整備局	－	15,139	15,139	－	901	901	16,785	49,684	66,469
中国地方整備局	－	10,654	10,654	－	420	420	13,669	23,284	36,953
四国地方整備局	－	3,805	3,805	－	268	268	8,330	9,168	17,498
九州地方整備局	－	21,062	21,062	－	188	188	22,344	42,065	64,409
小計	－	91,842	91,842	－	5,497	5,497	150,614	266,897	417,511
北海道開発局	－	13,526	13,526	－	940	940	17,320	36,057	53,377
沖縄総合事務局	－	2,046	2,046	－	－	－	2,088	3,956	6,044
小計	－	15,572	15,572	－	940	940	19,408	40,013	59,421
全国計	－	107,414	107,414	－	6,437	6,437	170,022	306,910	476,932

６．配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名等	配分額（百万円）	事業の概要
秋田県 （能代市）	米代川（よねしろがわ）水系米代川直轄河川災害復旧等関連緊急事業	２，１８０	平成１９年９月豪雨により、米代川支川阿仁川（あにがわ）で４箇所破堤したのをはじめ、米代川本川・支川で甚大な被害が発生した。支川阿仁川での改良復旧により下流側の米代川で流量増となることに対応するため、直轄河川災害復旧等関連緊急事業を実施し、上下流一体となった再度災害の防止を図るものである。平成２０年度は築堤、河道掘削等を実施する。
鹿児島県 （出水市）	米之津川（こめのつがわ）水系米之津川河川激甚災害対策特別緊急事業	２，０００	平成１８年７月豪雨により、浸水家屋１，３０５戸の甚大な被害が発生した。これを受けて平成１８年度より河川激甚災害対策特別緊急事業に着手し、再度災害の防止を図る。平成２０年度は、掘削・築堤・護岸及び橋梁架替等を実施する。
岩手県 （奥州市）	胆沢（いさわ）ダム建設事業	２３，６３０	胆沢ダムは胆沢川、北上川（きたかみがわ）の洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水の補給、水道用水の補給、発電を目的として昭和５８年度に実施計画調査に着手し、昭和６３年度に建設事業に着手した多目的ダムである。平成２０年度は堤体盛立、洪水吐打設等本体工事及び付替道路工事等を実施する。
石川県 （金沢市）	辰巳（たつみ）ダム建設事業	２，５３０	犀川（さいがわ）流域は、平成１０年台風７号洪水により、床上浸水１３戸、床下浸水１２６戸の被害が発生するなど、近年においても浸水被害が発生している。辰巳ダムは、犀川の洪水調節を目的として昭和５０年度に実施計画調査に着手し、昭和５８年度に建設事業に着手した治水ダムである。平成２０年度は本体打設工等を実施する。

都道府県名	箇所名等	配分額（百万円）	事業の概要
富山県（富山市、立山町）	常願寺川（じょうがんじがわ）水系直轄砂防事業	５，１６６	立山カルデラ内は荒廃が著しく、約２億m3の不安定土砂が存在している。平成１９年１１月に流域内で崩壊が発生するなど土砂災害発生の危険性が高まっているため、砂防えん堤群の整備を推進し、富山平野を大規模土砂災害から保全するものである。平成２０年度は砂防えん堤工等を実施する。
群馬県（甘楽郡南牧村、多野郡神流町）	群馬県西毛（せいもう）南部地区砂防激甚災害対策特別緊急事業	６４０	平成１９年９月の台風９号により、南牧村を中心に負傷者４名、全壊家屋５戸等の激甚な土石流災害が発生した。渓流には未だ不安定土砂が堆積しているため、土砂災害対策を実施し、再度災害の防止を図るものである。平成２０年度は砂防えん堤工等を実施する。
東京都（日の出町）	大久野細尾（おおぐのほそお）（２）地区急傾斜地崩壊対策事業	１１０	当地区は平成18年7月に一部斜面に亀裂が確認され、平成19年の梅雨前線豪雨等により段差を伴う亀裂が発生する等崩壊の恐れがあるため、急傾斜地崩壊防止対策を実施し、人家8戸や避難所、都道184号を保全するものである。平成20年度は法枠工を実施する。
富山県（黒部市、入善町）	下新川（しもにいかわ）海岸直轄海岸保全施設整備事業	１，５１０	当海岸は、海底勾配が急峻であり、冬期風浪や「寄り回り波」等の影響で越波や海岸侵食が著しく、平成２０年２月には低気圧による高波により、背後家屋の浸水や直立堤の倒壊等の災害が発生した。平成２０年度は家屋連担部において、有脚式突堤や副離岸堤等の整備を実施する。
愛知県（豊橋市）	豊橋（とよはし）海岸高潮対策事業	７９０	当海岸は背後地に豊橋市の市街地や幹線交通が存在する。本地域はゼロメートル地帯であるとともに、地盤は液状化する緩い砂層が厚く堆積している。地震により堤防が被災すれば浸水被害は甚大なものとなることから、堤防の耐震対策を実施し、背後地の安全度の向上を図るものである。平成２０年度は堤防補強を実施する。

Ⅱ．事業別配分概要

１．国土基盤河川事業　　（事業費　７０９，９８８百万円）

（１）　総合水系環境整備事業　　（事業費　２７，１５９百万円）

良好な河川環境及びダム環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川とダムの連携を図りながら、汚濁の著しい河川とダム貯水池の水質改善、魚類の遡上・降下環境の改善、自然環境が著しく損なわれている河川の自然環境の再生、環境学習や癒しの場としての親水利用、舟運利用等地域と一体となって河川利用の推進を図る。

平成２０年度は利根川水系等９２水系で継続実施するとともに、次の１水系について着手する。

相模川水系（神奈川県）

（２）　河川都市基盤整備事業　　（事業費　２３，９０９百万円）

都市部の沿川において、まちづくりと一体となって河川整備を行うことにより良好な水辺空間の整備を行うもの及び都市部における著しい浸水被害が発生した流域、又はその恐れのある流域において、下水道整備と連携して行う河川改修等を実施する。

（３）　河川改修事業　　（事業費　１９３，８３４百万円）

河川改修事業は、利根川等１１９河川（１１１水系）について実施する。

①　一般河川改修　　（事業費　１５２，３４５百万円）

特に次の事項について重点的に整備する。

（記載する事業費は、河川全体の金額である。）

（ａ）国土の枢要な地域を擁する重要河川の整備

石狩川水系	３４，７５７百万円	
北上川水系	４，３３１　〃	
利根川水系	８，６８８　〃	
信濃川水系	３，３０２　〃	
木曽川水系	６，６０１　〃	
淀川水系	４，８３７　〃	
太田川水系	１，９６５　〃	
吉野川水系	２，３７９　〃	
筑後川水系	３，４７４　〃	等

（ｂ）大規模な一連工事を実施する河川

北上川（一関遊水地）	２，５７３百万円	
琵琶湖（大津・草津川放水路）	１２６　〃	
斐伊川（斐伊川放水路）	６，４７７　〃	等

② 総合治水対策特定河川事業　　（事業費　　２，６１３百万円）

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保等と併せて河川改修を重点的に実施する。平成２０年度は中川（埼玉県・東京都）等５河川で継続実施する。

③ 特定構造物改築事業　　（事業費　　１３，１８８百万円）

老朽化が著しい水門や、著しく河積を阻害している橋梁、堰等の大規模構造物の改築を行い、その機能回復を図る。平成２０年度は大河津可動堰（新潟県）等１８施設で継続実施するとともに、次の１施設について着手する。

物部川・後川樋門（高知県）

④ 高規格堤防整備事業　　（事業費　　１６，４１１百万円）

人口や資産が高密度に集積した都市部に流れる河川において、後背地での市街地整備等の面的整備と一体的に幅の広い堤防をつくり、万一の越水時の耐久性に優れた堤防を整備する。平成２０年度は荒川（埼玉県・東京都）等５水系８地区で継続実施する。

⑤ 土地利用一体型水防災事業　　（事業費　　９，２７７百万円）

住家等の近年の浸水被害が著しい河川において、床上浸水被害等を解消するために行う輪中堤の築造や宅地嵩上げ、河川沿いの小堤の設置、浸水防止施設、貯留施設の整備等を実施する。平成２０年度は熊野川（相野谷川：三重県）等１０箇所で継続実施するとともに、次の１箇所について着手する。

信濃川（千曲川（古牧地区）：長野県）

（４）　河川維持修繕事業　　（事業費　１０１，９９２百万円）

堤防、水閘門等河川管理施設等の維持・修繕を実施する。

（５）　堰堤維持事業　　（事業費　　５６，１４３百万円）

北上川石淵ダム（岩手県）等１１０施設に加え、新たに荒川横川ダム（山形県）の維持・管理を実施する。

（６）　河川総合開発事業　　（事業費　　１６，０４４百万円）

① 建設工事　　（事業費　　１４，４０９百万円）

継続施行中の夕張シューパロダム（北海道）等８事業の工事を促進するほか、木曽川木曽川水系連絡導水路（岐阜県）の建設に着手する。

② 実施計画調査　　（事業費　　１，６３５百万円）

継続調査中の天竜川ダム再編事業（静岡県）等５事業の調査を促進する。

（７）　流況調整河川事業　　（事業費　　２，９５０百万円）

① 建設工事　　（事業費　　２，９５０百万円）

継続施行中の利根川那珂川霞ケ浦導水事業（茨城県）及び筑後川佐賀導水事業（佐賀県）の工事を促進し、筑後川佐賀導水事業（佐賀県）の完成を図る。

（８）　河川激甚災害対策特別緊急事業　（事業費　　３２，０１１百万円）

平成１６年～１８年に発生した一般災害が特に激甚であった次の河川について継続実施する。

円山川（兵庫県）	平成１６年災害
五ヶ瀬川（宮崎県）	平成１７年災害
大淀川（大淀川下流：宮崎県）	平成１７年災害
天竜川（天竜川上流：長野県）	平成１８年災害
川内川（鹿児島県・宮崎県）	平成１８年災害

（９）　河川工作物関連応急対策事業　　（事業費　　５，７８６百万円）

緊急に改善を必要とする河川管理施設及び許可工作物関連施設について改良等の改善を図る。

（１０）流水保全水路整備事業　　（事業費　　１８百万円）

流水の正常な機能を維持するための水路等の整備事業を、淀川（大阪府）の１箇所について継続実施する。

（１１）消流雪用水導入事業　　（事業費　　８４４百万円）

市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を導入するための導水路等の整備を、雄物川（湯沢地区：秋田県）等４箇所について継続実施する。

（１２）堰堤改良事業　　（事業費　　３，６７９百万円）

継続施行中の日野川菅沢ダム（鳥取県）等８事業の工事を促進する。

（１３）床上浸水対策特別緊急事業　　（事業費　１２，７３０百万円）

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する

必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成２０年度は遠賀川（飯塚・穂波地区：福岡県）等１２箇所で継続実施する。

（１４）河川災害復旧等関連緊急事業　　（事業費　　８，５１１百万円）

平成１６年、１９年に発生した災害に伴い実施する災害復旧等とあわせ、その下流部における緊急的な対策を次の２河川について実施する。

信濃川（信濃川下流：新潟県）　　平成１６年災害
米代川（米代川：秋田県）　　平成１９年災害

（１５）水資源開発事業　　（事業費　　４２，１７８百万円）

①　建設事業　　（事業費　　３１，９５８百万円）

継続施行中の利根川思川開発（栃木県）等７事業の工事を促進する。

②　管理事業　　（事業費　　１０，２２０百万円）

利根川矢木沢ダム（群馬県）等２６施設に加え、新たに木曽川徳山ダム（岐阜県）等２施設の維持・管理を実施する。

（１６）多目的ダム建設事業　　（事業費　１７９，０７０百万円）

①　建設工事　　（事業費　１７８，３９４百万円）

継続施行中の利根川八ッ場ダム（群馬県）等３０事業の工事を促進する。

②　実施計画調査　　（事業費　　６７６百万円）

継続調査中の子吉川鳥海ダム（秋田県）等５事業の調査を促進する。

（１７）建設機械整備事業　　（事業費　　３，１３０百万円）

直轄河川管理区間の維持管理における作業効率の向上とともに、風水害、地震など災害への迅速な対応を図るため、更なるコスト縮減を図りつつ、建設機械の整備に必要な予算を配分する。

特に近年の災害状況をかんがみ、排水ポンプ車や照明車等の災害対策用機械の計画的な整備に対して重点的に配分する。

ダム別内訳

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	20年度事業費	備考
多目的ダム建設事業			事業費(利水費を含む。)
紀の川大滝ダム	奈良	5,381	建設工事
球磨川川辺川ダム	熊本	3,400	〃
利根川八ッ場ダム	群馬	30,000	〃
淀川猪名川総合開発	大阪、兵庫	177	〃
渡川中筋川総合開発	高知	1,241	〃
最上川長井ダム	山形	7,380	〃
利根川湯西川ダム	栃木	13,897	〃
米代川森吉山ダム	秋田	7,077	〃
木曽川新丸山ダム	岐阜	2,354	〃
斐伊川志津見ダム	島根	4,750	〃
紀の川紀の川大堰	和歌山	4,405	〃
大分川大分川ダム	大分	2,900	〃
北上川胆沢ダム	岩手	23,630	〃
天竜川三峰川総合開発	長野	586	〃
嘉瀬川嘉瀬川ダム	佐賀	18,748	〃
淀川大戸川ダム	滋賀	1,000	〃
淀川天ケ瀬ダム再開発	京都	135	〃
岩木川津軽ダム	青森	4,610	〃
千代川殿ダム	鳥取	5,473	〃
斐伊川尾原ダム	島根	10,788	〃
庄川利賀ダム	富山	2,212	〃
本明川本明川ダム	長崎	360	〃
雄物川成瀬ダム	秋田	2,290	〃
豊川設楽ダム	愛知	1,990	〃
沙流川沙流川総合開発	北海道	4,151	〃
留萌川留萌ダム	北海道	4,001	〃
石狩川幾春別川総合開発	北海道	3,710	〃
天塩川サンルダム	北海道	1,301	〃
沖縄東部河川総合開発	沖縄	1,594	〃
沖縄北西部河川総合開発	沖縄	8,114	〃
緑川七滝ダム	熊本	17	実施計画調査
鳴瀬川鳴瀬川総合開発	宮城	155	〃
利根川吾妻川上流総合開発	群馬	110	〃
子吉川鳥海ダム	秋田	330	〃
矢作川上矢作ダム	岐阜	64	〃

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	20年度事業費	備考
河川総合開発事業			
白川立野ダム	熊本	570	建設工事
木曽川横山ダム再開発	岐阜	2,262	〃
肱川山鳥坂ダム	愛媛	1,244	〃
肱川鹿野川ダム改造	愛媛	1,650	〃
九頭竜川足羽川ダム	福井	1,260	〃
那賀川長安口ダム改造	徳島	1,000	〃
川内川鶴田ダム再開発	鹿児島	650	〃
木曽川木曽川水系連絡導水路	岐阜	100	〃
石狩川夕張シューパロダム	北海道	5,674	〃
荒川上流ダム再開発	埼玉	81	実施計画調査
筑後川水系ダム群連携	福岡	100	〃
利根川上流ダム群再編	群馬、埼玉	327	〃
天竜川天竜川ダム再編	静岡	995	〃
筑後川城原川ダム	佐賀	132	〃
流況調整河川事業			
筑後川佐賀導水	佐賀	2,150	建設工事
利根川那珂川霞ケ浦導水	茨城	800	〃

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	20年度事業費	備考
水資源開発事業			事業費(交付金) 上段( ):利水費を含む。 (共同費)
利根川思川開発	栃木	(12,200) 9,081	建設工事
筑後川大山ダム	大分	(9,267) 5,673	〃
淀川川上ダム	三重	(3,600) 2,538	〃
利根川武蔵水路改築	埼玉	(500) 499	〃
淀川丹生ダム	滋賀	(660) 361	〃
筑後川小石原川ダム	福岡	(8,200) 7,212	〃
木曽川木曽川水系連絡導水路	岐阜	(1,400) 917	〃

本表の外に事業費(交付金)として、徳山ダムに係る特定事業先行調整費の償還分5,390百万円がある。

２．地域河川事業　　（事業費　３１４，１００百万円）

（１）統合河川環境整備事業　　（事業費　４，８１９百万円）

良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、汚濁の著しい河川の水質改善、魚類の遡上・降下環境の改善、自然環境が著しく損なわれている河川の自然環境の再生、環境学習や癒しの場としての親水利用、舟運利用等地域と一体となって河川利用の推進を図る。

（２）河川改修事業　　（事業費　７８，００９百万円）

①　河川改修事業　　（事業費　７４，９７９百万円）

近年において災害の著しい河川、急速に発展する市街地及びその周辺地域における河川、地域開発等に関連する河川等の改修を促進する。

○鉄道橋・道路橋緊急対策事業　（事業費　３，３３５百万円）

洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成２０年度は百川（ひゃくかわ）（新潟県）等の７箇所で継続実施し、新たに右支夏井川（うしなついがわ）（福島県）に着手する。

②　土地利用一体型水防災事業　　（事業費　３，０３０百万円）

住家等の近年の浸水被害が著しい河川において、床上浸水被害等を解消するために行う輪中堤の築造や宅地嵩上げ、河川沿いの小堤の設置、浸水防止施設、貯留施設の整備等を実施する。平成２０年度は五ヶ瀬川（ごかせがわ）（宮崎県）等５箇所で継続実施し、新たに馬淵川（まべちがわ）（青森県）等２箇所に着手する。

（３）河川総合開発事業　　（事業費　５５，２６３百万円）

①　建設工事　　（事業費　５５，２６３百万円）

継続施行中の迫川長沼（はさまがわながぬま）ダム（宮城県）等３５事業の工事を促進し、このうち太田川太田川（おおたがわおおたがわ）ダム（静岡県）等３事業の完成を図る。

このほか、生活貯水池についても１８箇所の工事を促進し、このうち１箇所の完成を図る。

（４）治水ダム建設事業　　（事業費　１９，８４４百万円）

①　建設工事　　（事業費　１９，７５４百万円）

継続施行中の巨瀬川藤波（こせがわふじなみ）ダム（福岡県）等２２事業の工事を促進し、このうち岩井川岩井川（いわいがわいわいがわ）ダム（奈良県）等２事業の完成を図る。

また、新たに最上小国川最上小国川ダム（山形県）の建設に着手する。

このほか、生活貯水池についても７箇所の工事を促進し、このうち１箇所の完成を図る。

② 実施計画調査　（事業費　９０百万円）

継続施行中の三隅川矢原川ダム（島根県）等２事業の調査を促進する。

（５）堰堤改良事業　（事業費　５，４１４百万円）

① 堰堤改良　（事業費　４，５９５百万円）

継続施行中の岩木川遠部ダム（青森県）等２５事業を促進し、新たに養老川高滝ダム（千葉県）等１２事業の工事を実施する。

② ダム施設改良　（事業費　８１９百万円）

継続施行中の鯖石川鯖石川ダム（新潟県）等３事業の工事を促進し、新たに神通川熊野川ダム（富山県）の工事を実施する。

（６）河川激甚災害対策特別緊急事業　（事業費　２２，３１９百万円）

洪水等により激甚な一般災害が発生した河川について、再度災害の防止を目的とした治水対策を緊急的かつ集中的に実施する。平成２０年度は平成１６年度～平成１８年度に激甚な一般災害の発生した次の１２河川について継続実施する。

船津川（三重県）	平成16年災害	１，２５０	〃
足羽川（福井県）	平成16年災害	５０	〃
大手川（京都府）	平成16年災害	２，３２０	〃
加古川（兵庫県）	平成16年災害	２，９００	〃
洲本川（兵庫県）	平成16年災害	４，５００	〃
春日川（香川県）	平成16年災害	２，０４９	〃
妙正寺川・善福寺川（東京都）	平成17年災害	３，３７０	〃
錦川（山口県）	平成17年災害	１，８００	〃
大谷川・瓜田川・飯田川（宮崎県）	平成17年災害	５４０	〃
諏訪湖（長野県）	平成18年災害	１，２００	〃
久富木川・夜星川・白木川（鹿児島県）	平成18年災害	３４０	〃
米之津川（鹿児島県）	平成18年災害	２，０００	〃

（７）都市河川改修事業　（事業費　１０８，９８６百万円）

① 都市河川改修事業　（事業費　５６，３０６百万円）

人口集中の著しい大都市の地域における河川を対象にして、洪水や高潮・地震・津波などによる被害を防止し、豊かな生活環境を築くため河川等の改修を促進する。

○鉄道橋・道路橋緊急対策事業　（事業費　　２，１８０百万円）

洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成２０年度は笹ヶ瀬川（岡山県）等６箇所で継続実施する。

② 総合治水対策特定河川事業　（事業費　３３，５３８百万円）

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保と合わせて河川改修を重点的に実施する。平成２０年度は寝屋川（大阪府）等１６箇所で継続実施する。

③ 流域対策施設整備事業　（事業費　２，１０７百万円）

都市化の著しい地域において調節池等を整備することにより治水安全度の向上を図る。平成２０年度は第二大場川下流（埼玉県）等７河川で継続実施する。

④ 都市基盤河川改修事業　（事業費　１７，０３５百万円）

近年の都市化の進展に伴う都市水害の増大に対応するため、市街化の著しい都市及び主要な地方中核都市の市街化区域にかかる河川について、市が事業主体となって改修を促進する。平成２０年度は安永川（愛知県）等１１９河川で継続実施し、新たに奈坪川（栃木県）に着手する。

（８）床上浸水対策特別緊急事業　（事業費　１７，７８６百万円）

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成２０年度は千種川（兵庫県）等２４箇所で継続実施する。

（９）河川災害復旧等関連緊急事業　（事業費　１，６６０百万円）

上流部での災害復旧等による流量増のため、下流部において緊急的な対策の必要性がある場合に、下流部において緊急的かつ集中的に治水対策を実施する。平成２０年度は刈谷田川（新潟県）で継続実施する。

ダム別内訳

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	20年度事業費	備考
河川総合開発事業(補助)				事業費(公共費)
堤川	駒込ダム	青森	469	建設工事
簗川	簗川ダム	岩手	845	〃
筒砂子川	筒砂子ダム	宮城	50	〃
迫川	長沼ダム	〃	3,454	〃
小坂川	砂子沢ダム	秋田	2,392	〃
今出川	今出川総合開発	福島	0	〃 ※1
烏川	倉渕ダム	群馬	0	〃 ※1
碓氷川	増田川ダム	〃	87	〃
夷隅川	大多喜ダム	千葉	0	〃 ※1
破間川	広神ダム	新潟	2,193	〃
胎内川	奥胎内ダム	〃	448	〃
砥川	下諏訪ダム	長野	0	〃 ※1
夜間瀬川	角間ダム	〃	0	〃 ※1
町野川	北河内ダム	石川	2,688	〃
荒城川	丹生川ダム	岐阜	1,618	〃
太田川	太田川ダム	静岡	3,533	〃
河内川	河内川ダム	福井	276	〃
浄土寺川	浄土寺川ダム	〃	1,227	〃
吉野瀬川他	日野川総合開発	〃	1,243	〃
畑川	畑川ダム	京都	261	〃
安威川	安威川ダム	大阪	4,520	〃
武庫川	武庫川ダム	兵庫	0	〃 ※1
切目川	切目川ダム	和歌山	1,221	〃
浜田川	浜田川総合開発	島根	1,214	〃
沼田川	福富ダム	広島	1,556	〃
錦川	平瀬ダム	山口	1,663	〃
深川川	大河内川ダム	〃	120	〃
香東川	桃川ダム	香川	174	〃
別当川	内海ダム(再)	〃	570	〃
湊川	五名ダム(再)	〃	40	〃
和食川	和食ダム	高知	88	〃
那珂川	五ケ山ダム	福岡	4,012	〃
祓川	伊良原ダム	〃	3,515	〃
井手口川	井手口川ダム	佐賀	2,115	〃
川棚川	石木ダム	長崎	211	〃
中島川他	長崎水害緊急	〃	280	〃
路木川	路木ダム	熊本	232	〃

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	20年度事業費	備考
徳富川	徳富ダム	北海道	1,856	建設工事
当別川	当別ダム	〃	3,747	〃
厚真川	厚幌ダム	〃	528	〃
儀間川他	儀間川総合開発	沖縄	1,474	〃
有田川	有田川総合開発	佐賀	0	実施計画調査 ※1

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	20年度事業費	備考
治水ダム建設事業(補助)				事業費(公共費)
気仙川	津付ダム	岩手	596	建設工事
最上小国川	最上小国川ダム	山形	240	〃
儀明川	儀明川ダム	新潟	40	〃
常浪川	常浪川ダム	〃	40	〃
鵜川	鵜川ダム	〃	430	〃
浅川	浅川ダム	長野	250	〃
上川	蓼科ダム	〃	0	〃 ※1
犀川	辰巳ダム	石川	2,530	〃
長良川	内ケ谷ダム	岐阜	250	〃
大八賀川	大島ダム	〃	40	〃
加茂川	鳥羽河内ダム	三重	200	〃
安曇川	北川ダム	滋賀	205	〃
芦川	芦谷ダム	〃	225	〃
大津川	槇尾川ダム	大阪	550	〃
千種川	金出地ダム	兵庫	198	〃
岩井川	岩井川ダム	奈良	30	〃
都治川	波積ダム	島根	328	〃
八幡川	梶毛ダム	広島	24	〃
賀茂川	仁賀ダム	〃	1,126	〃
綾川	綾川ダム群連携	香川	40	〃
巨瀬川	藤波ダム	福岡	2,144	〃
川辺川	五木ダム	熊本	98	〃
稲葉川他	竹田水害緊急	大分	4,270	〃
新川	西之谷ダム	鹿児島	416	〃
大和沢川	大和沢ダム	青森	30	実施計画調査
川内沢川	川内沢ダム	宮城	0	〃 ※1
清川	清川ダム	長野	0	〃 ※1
三隅川	矢原川ダム	島根	60	〃

(注)備考欄の※1の事業については、準備段階にある事業等のうち、事業見直し検討の途上にあり、当面の間、事業進捗が見込めない事業について、補助事業としての予算計上を見送るものであり、見直しの結果、事業促進が方向づけられた場合には、予算計上を再開するものである。

３．砂 防 事 業　　（事業費　１９７，８１３百万円）

（１）直轄事業　　（事業費　９７，７５４百万円）

①　砂防事業　　（事業費　８８，８８７百万円）

信濃川水系をはじめ２３水系について砂防事業を、利根川水系をはじめ１９水系について火山砂防事業を実施する。

利根川（とねがわ）	１０，５０６百万円、	信濃川（しなのがわ）	８，７９９百万円、
常願寺川（じょうがんじがわ）	５，１６６百万円、	天竜川（てんりゅうがわ）	４，８４３百万円、
六甲山系（ろっこうさんけい）	５，１５６百万円、	広島西部山系（ひろしませいぶさんけい）	３，３１４百万円　等

②　地すべり対策事業　　（事業費　８，２６７百万円）

重要交通網を保全する由比地区をはじめ１２地区において地すべり対策事業を実施する。

芋川（いもかわ）地区	１，４０３百万円、	由比（ゆい）地区	１，５４０百万円、
亀の瀬（かめせ）地区	１，６００百万円		等

③　砂防管理　　（事業費　６００百万円）

火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、適正に機能を確保することが著しく困難である砂防設備について管理を実施する。

（２）補助事業　　（事業費　１００，０５９百万円）

①　通常砂防事業　　（事業費　５５，８６１百万円）

土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ること等を主たる目的とする。

北海道	５，０１６百万円、	山梨県	２，７５２百万円、
長野県	２，７８１百万円、	新潟県	２，０６７百万円、
富山県	２，１５７百万円、	岐阜県	１，８７３百万円、
三重県	２，２４４百万円、	福井県	２，３９２百万円、
兵庫県	３，２３６百万円、	愛媛県	２，３３５百万円　等

② 火山砂防事業　　（事業費　１８，１０８百万円）

火山地域における土石流及び火山噴火にともなう火山泥流、火砕流、溶岩流等の災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ること等を主たる目的とする。

北海道	３，９４０百万円、	青森県	８１１百万円、
東京都	２，４９２百万円、	熊本県	１，１４０百万円、
大分県	１，３２１百万円、	鹿児島県	１，８８０百万円　等

③ 地すべり対策事業　　（事業費　１３，７７６百万円）

人家、公共建物、河川、道路等の公共施設を地すべりの被害から守るため地すべり防止施設の新設等を行う地すべり対策事業を実施する。

長野県	１，２９７百万円、	新潟県	１，５６９百万円、
富山県	７１５百万円、	山口県	４５０百万円、
徳島県	５５０百万円、	愛媛県	４７０百万円、
福岡県	５８５百万円、	長崎県	７０６百万円、
大分県	５００百万円、	鹿児島県	３９９百万円　等

④ 砂防激甚災害対策特別緊急事業　　（事業費　８，４６０百万円）

土石流等による激甚な災害が発生した一連地区において再度災害を防止するため、一定計画に基づき緊急に事業を実施する。

群馬県（１９年災）　６４０百万円
・西毛南部地区（甘楽郡南牧村、多野郡神流町）

長野県（１８年災）　３，５００百万円
・県央部地区（岡谷市、伊那市、塩尻市、諏訪市、諏訪郡下諏訪町、上伊那郡辰野町、上伊那郡箕輪町、木曽郡木祖村）

鳥取県（１９年災）　８８０百万円
・若桜八頭地区（八頭郡若桜町、八頭郡八頭町）

鳥取県（１８年災）　７２０百万円
・山陰中部地区（西伯郡伯耆町、日野郡日野町、日野郡日南町）

島根県（１８年災）　２００百万円
・山陰中部地区（松江市、邑智郡川本町）

熊本県（１９年災）　　５６０百万円
・美里町・山都町地区（下益城郡美里町、上益城郡山都町）

熊本県（１７年災）　　５８０百万円
・小国町地区（阿蘇郡小国町）

熊本県（１７年災）　　２１０百万円
・多良木町地区（球磨郡多良木町）

大分県（１７年災）　　６０百万円
・九重町地区（玖珠郡九重町）

鹿児島県（１９年災）　　４６０百万円
・南大隅地区（肝属郡南大隅町）

鹿児島県（１７年災）　　６５０百万円
・垂水市地区（垂水市）

⑤　地すべり激甚災害対策特別緊急事業　　（事業費　　１，１００百万円）

激甚な災害があった一連地区について、砂防等の他の関連事業との一定の整備計画に基づき、一定期間内に緊急に地すべり対策を実施する。

群馬県（１９年災）　　３００百万円
・西毛南部地区（甘楽郡南牧村）

宮崎県（１７年災）　　８００百万円
・美郷町・椎葉村地区（東臼杵郡美郷町・椎葉村）

⑥　特定緊急砂防事業　　（事業費　　１，１９２百万円）

周辺地域を含めた抜本的な土石流対策の集中的・重点的実施により、甚大な土石流災害が発生した地域の災害防止対策を実施する。

北海道　　１７０百万円、　　宮崎県　　２００百万円　　等

⑦　特定緊急地すべり対策事業　　（事業費　　１，５６２百万円）

地すべり災害が発生した地域において、抜本的な地すべり対策を集中的・重点的に実施する。

宮城県　　２４０百万円、　　長野県　　２４４百万円、
鹿児島県　　２０４百万円　　等

４．急傾斜地崩壊対策事業　　（事業費　３７，０９０百万円）

がけ崩れ災害が発生した箇所、避難地や避難所が存在する危険箇所、地震により崩壊のおそれのある箇所及び市町村役場等の地域の防災拠点等、緊急度の高い地区における急傾斜地崩壊防止施設の整備を重点的に実施する。

神奈川県	３，４７３百万円、	長野県	１，０６３百万円、
静岡県	１，９９１百万円、	和歌山県	１，４９２百万円、
広島県	２，０６０百万円、	鹿児島県	１，９２７百万円　等

５．総合流域防災事業　　（事業費 １０７，４１４百万円）

水害対策と土砂災害対策、ハード対策とソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、豪雨災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策を推進する。

６．海　岸　事　業　　（事業費　３４，２４２百万円）

（１）　直　轄　事　業　　（事業費　１０，１６７百万円）

①　海岸維持管理事業　　（事業費　　２２１百万円）

国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。

②　海岸保全施設整備事業　　（事業費　　９，９４６百万円）

国土の保全上特に重要であり、災害発生危険度が高い１２海岸（新規１海岸）で、海岸保全施設の整備を実施する。

（２）　補　助　事　業　　（事業費　２４，０７５百万円）

①　高潮対策事業　　（事業費　　９，４７５百万円）

高潮、津波による災害発生のおそれの高い海岸を保全するため、新規３海岸を含む５２海岸において高潮対策を実施する。

愛知県　１，０７０百万円、　福岡県　　８４６百万円　　等

②　侵食対策事業　　（事業費　　８，１６３百万円）

特に侵食が著しく災害を受けるおそれの高い海岸を保全するため、新規２海岸を含む５９海岸において海岸侵食対策を実施する。

北海道　１，９４０百万円、　新潟県　１，２２３百万円　　等

③　局部改良事業　　（事業費　　１，２１５百万円）

比較的短期に事業効果が発現し得る海岸において、局部的な海岸保全施設の整備を実施する。

北海道　　１９８百万円、　新潟県　　４６２百万円　　等

④　海岸耐震対策緊急事業　　（事業費　　４９０百万円）

ゼロメートル地帯等で地域中枢機能集積地区を有する海岸において、海岸管理者が一連の防護区域にかかる関係機関との連携等を踏まえて策定する５年程度の海岸耐震対策緊急事業計画に基づき、堤防・護岸の耐震対策を実施する。

青森県　　２６０百万円　　等

⑤　海岸堤防等老朽化対策緊急事業　　（事業費　　１５０百万円）

老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進する。

広島県　　１００百万円　　等

⑥　津波・高潮危機管理対策緊急事業　（事業費　　３，５９８百万円）

東海、東南海・南海地震等に伴う津波及びゼロメートル地帯における高潮災害から人命を最優先に防護するため、各省連携の下、緊急的な危機管理のための海岸保全施設の防災機能の確保及び避難対策に係るハード・ソフトにわたる対策を総合的に実施する。

北海道　　７４２百万円、　愛知県　　６６０百万円　　等

⑦　海岸環境整備事業　　（事業費　　８９４百万円）

安全で快適な海浜利用の増進に資するため、新規１海岸を含む１６海岸において国土保全及び海岸環境の整備を実施する。

東京都　　２２８百万円、　島根県　　１０５百万円　　等

⑧　海域浄化対策事業　　（事業費　　９０百万円）

早急に改善を必要とする汚染の著しい海域において環境の改善及び利用の増進を図るため、１海岸において浄化対策等を実施する。

愛知県　　９０百万円

7．災害復旧関係事業　　（国費　　１４，２５３百万円）

（1）直轄災害復旧事業　　（国費　　４，１７５百万円）

災害発生年を含めて２箇年で完了させる方針の下に、１９年災害に係る事業の完了を図る。

（2）補助災害復旧関係事業　　（国費　　１０，０７８百万円）

①　災害復旧事業　　（国費　　６，０６８百万円）

災害発生年を含めて３箇年以内で完了させる方針の下に、１８年災害及び１９年災害に係る事業の進捗を図る。

②　災害関連事業　　（国費　　４，０１０百万円）

（a）災害復旧助成事業　　（国費　　３，２４２百万円）

河川災害復旧助成事業については、災害発生年を含めて４箇年（大規模事業は５箇年）以内で完了させる方針の下に、１６年災害に係る大規模事業（刈谷田川（新潟県）外４箇所）の完了を図るとともに、１８年災害に係る一般事業（天竜川（長野県））及び１９年災害に係る大規模事業（阿仁川（秋田県））の進捗を図る。

（b）災害関連事業　　（国費　　７６８百万円）

河川等災害関連事業については、災害発生年を含めて３箇年以内で完了させる方針の下に、１８年災害及び１９年災害に係る事業の進捗を図る。

特定小川災害関連環境再生事業については、災害発生年を含めて３箇年以内で完了させる方針の下に、１９年災害に係る事業（柏川（熊本県））の進捗を図る。

Ⅲ．新規河川等内訳

1．国土基盤河川事業

整備局名	水 系 名	関係都道府県名
（総合水系環境整備） 関東地方整備局	相模川水系（さがみがわすいけい） 合計　1水系	神奈川県

整備局名	水 系 名	河　　川　　名	関係都道府県名
（特定構造物改築） 四国地方整備局	物部川（ものべがわ）	物部川（ものべがわ）（後川樋門（うしろがわひもん）） 合計　1河川	高知県
（土地利用一体型水防災） 北陸地方整備局	信濃川（しなのがわ）	千曲川（ちくまがわ）（古牧地区（こまきちく）） 合計　1河川	長野県

整備局名等	水系名	事　業　名	関係市町村名
河川総合開発事業 水資源開発事業 （建設工事） 中部地方整備局 独立行政法人 水資源機構	木曾川（きそがわ）	木曾川水系連絡導水路（きそかわすいけいれんらくどうすいろ）	揖斐川町他（いびがわちょうほか）

※木曾川水系連絡導水路は実施計画調査から移行し、独立行政法人水資源機構へ平成２０年度中に承継予定である。

2．地域河川事業

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
広域河川 （基幹河川改修） 新潟県	信濃川（しなのがわ）	柿川（かきがわ） 合計 1河川	長岡市（ながおかし）
広域河川 （基幹河川改修） 〈鉄道橋・道路橋緊急対策〉 福島県	夏井川（なついがわ）	右支夏井川（うしなついがわ） 合計 1河川	小野町（おのまち）
土地利用一体型水防災 青森県 宮崎県	馬淵川（まべちがわ） 耳川（みみかわ）	馬淵川（まべちがわ） 耳川（もろつか）（諸塚） 合計 2河川	南部町（なんぶちょう）、三戸町（さんのへまち） 諸塚村（もろつかそん）
都市基盤河川改修 栃木県	利根川（とねがわ）	奈坪川（なつぼがわ） 合計 1河川	宇都宮市（うつのみやし）

都道府県名	河川名	事　業　名	関　係　市・町　村　名
治水ダム （建設工事） 山形県	もがみおぐにかわ 最上小国川	もがみおぐにがわ 最上小国川ダム	もがみまち 最上町

※実施計画調査から建設へ移行するものである。

3．砂　防　事　業

（補助事業）

都道府県名	水系名	渓流名 （地区名）	関係市町村名
（砂防激甚災害対策）			
群馬県		西毛南部地区	甘楽郡南牧村、多野郡神流町
鳥取県		若桜八頭地区	八頭郡若桜町、八頭郡八頭町
熊本県		美里町・山都町地区	下益城郡美里町、上益城郡山都町
鹿児島県		南大隅地区	肝属郡南大隅町
（地すべり激甚災害対策）			
群馬県		西毛南部地区	甘楽郡南牧村

都道府県名	水系名	渓流名 （地区名）	関係市町村名
（特定緊急砂防）			
北海道	朝里川	朝里温泉スキー場沢川	小樽市
山形県	最上川	三度川	山形市
東京都	三池地区の沢	三池地区の沢	三宅村
山梨県	多摩川	上岡沢	北都留郡丹波山村
	多摩川	大長作沢の１	北都留郡小菅
長野県	天竜川	大堀沢左支川	飯田市
新潟県	信濃川	越又川	魚沼市
静岡県	山川	山川右支川	伊豆市
	狩野川	大場川	裾野市
和歌山県	有田川	東原上川	有田郡有田川町
鳥取県	黒川	上中村谷川	東伯郡琴浦町
島根県	那久川	谷川	隠岐郡隠岐の島町
	大津久川	大津久川	隠岐郡隠岐の島町
	本郷川	本郷川	隠岐郡西ノ島町
大分県	山国川	矢形処川	中津市
宮崎県	五ヶ瀬川	綱の瀬川	西臼杵郡日之影町
（特定緊急地すべり対策）			
宮城県		追久保地区	白石市
群馬県		妙義地区	富岡市
山梨県		藤尾地区	上野原市
長野県		芋井桜地区	長野市
新潟県		青海川地区	柏崎市
		米山地区	柏崎市
石川県		鹿磯地区	輪島市
静岡県		峰地区	榛原郡川根町
		地八地区	浜松市
和歌山県		中三栖地区	田辺市

4．海岸事業

（直轄事業）

整備局名	海　岸　名	関係都道府県
（海岸保全施設整備事業）		
九州地方整備局	宮崎（みやざき）	宮崎県（みやざきけん）

（補助事業）

都道府県名	海　岸　名	関係市町村名
（高潮対策事業）		
新潟県	白木（しらき）	佐渡市（さどし）
愛媛県	出走（でばしり）	今治市（いまばりし）
長崎県	東高塩（ひがしたかしお）	南島原市（みなみしまばらし）
（侵食対策事業）		
石川県	押水・羽咋（おしみず・はくい）	宝達志水町（ほうだつしみずちょう）
愛知県	田原・豊橋（たはら・とよはし）	田原市（たはらし）、豊橋市（とよはしし）
（海岸環境整備事業）		
千葉県	南九十九里（みなみくじゅうくり）	九十九里町（くじゅうくりまち）、大網白里町（おおあみしらさとまち） 白子町（しらこまち）、長生村（ちょうせいむら）、一宮町（いちのみやまち）